平成30年３月期　第３四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成30年２月９日

上場会社名	日本電信電話株式会社		上場取引所　東
コード番号	9432		ＵＲＬ http://www.ntt.co.jp/ir/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）鵜浦　博夫	
問合せ先責任者	（役職名）財務部門ＩＲ室長	（氏名）飴嶋　隆嗣	（ＴＥＬ）03（6838）5481
四半期報告書提出予定日	平成30年２月13日		配当支払開始予定日－

四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．平成30年３月期第３四半期の連結業績（平成29年４月１日～平成29年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期第３四半期	8,722,036	4.3	1,319,553	0.1	1,441,310	10.3	736,590	10.1
29年３月期第３四半期	8,360,497	△1.6	1,318,554	17.0	1,307,197	16.6	668,728	10.7

（注）当社に帰属する四半期包括利益　30年３月期第３四半期 811,781百万円（38.0%）　29年３月期第３四半期 588,306百万円（12.3%）

	基本的１株当たり当社に帰属する四半期純利益	希薄化後１株当たり当社に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年３月期第３四半期	367.98	－
29年３月期第３四半期	325.64	－

（２）連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年３月期第３四半期	21,528,070	11,993,834	9,376,545	43.6	4,736.86
29年３月期	21,250,325	11,507,756	9,052,479	42.6	4,491.73

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年３月期	－	60.00	－	60.00	120.00
30年３月期	－	75.00	－		
30年３月期（予想）				75.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．平成30年３月期の連結業績予想（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社に帰属する当期純利益		基本的１株当たり当社に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,750,000	3.2	1,590,000	3.3	1,695,000	10.9	880,000	10.0	440.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
②　①以外の会計方針の変更　　：有
詳細は、添付資料２ページ「１．サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年３月期３Ｑ	2,096,394,470株	29年３月期	2,096,394,470株
②　期末自己株式数	30年３月期３Ｑ	116,908,131株	29年３月期	81,026,959株
③　期中平均株式数（四半期累計）	30年３月期３Ｑ	2,001,718,206株	29年３月期３Ｑ	2,053,571,790株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料８ページをご覧ください。

当社は、平成30年２月９日（金）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） …… 2
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 …… 2
（３）会計方針の変更 …… 2
２．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
（５）後発事象 …… 7
≪予想の前提条件その他の関連する事項≫ …… 8

１．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更

繰延税金の貸借対照表上の分類

平成27年11月20日、FASBはASU2015-17「繰延税金の貸借対照表上の分類」を公表しました。当該基準は、連結貸借対照表において全ての繰延税金資産及び負債を非流動項目として分類することを要求しております。NTTグループは、当該基準を平成29年４月１日より将来に向かって適用しており、過年度の期間について遡及的な修正は実施しておりません。

営業権の減損テストの簡略化

平成29年１月26日、FASBはASU2017-04「営業権の減損テストの簡略化」を公表しました。当該基準は、従来、二段階の手続きにより実施されていた営業権の減損テストを一段階で実施し、当該減損テストの報告単位の公正価値と営業権を含む帳簿価額を比較し、報告単位の帳簿価額が公正価値を上回っている金額を減損として認識することを要求しております。当該基準は、平成29年１月２日以降を基準日とする減損テストからの適用が認められており、NTTグループは、当該基準を平成29年７月１日を基準日とする減損テストから適用しております。

子会社の決算期変更

一部の連結子会社は、平成29年４月１日より、決算期を12月31日または１月31日から３月31日へ変更しております。これにより当社は、四半期連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある３ヶ月間または２ヶ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更に該当しますが、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第３四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、遡及的な修正は実施しておりません。この決算期変更に伴い、当連結会計年度の期首時点における利益剰余金、その他の包括利益（△損失）累計額及び非支配持分をそれぞれ964百万円、△3,351百万円及び△2,012百万円調整しております。

２．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成29年12月31日）	増　減（△）
資産の部			
流動資産			
現預金及び現金同等物	925,213	766,581	△158,632
短期投資	63,844	44,094	△19,750
受取手形及び売掛金	2,699,708	2,849,652	149,944
貸倒引当金	△48,626	△52,835	△4,209
未収入金	505,145	658,418	153,273
棚卸資産	365,379	459,442	94,063
前払費用及びその他の流動資産	573,170	623,302	50,132
繰延税金資産	228,590	－	△228,590
流動資産合計	5,312,423	5,348,654	36,231
有形固定資産			
電気通信機械設備	11,046,115	10,991,048	△55,067
電気通信線路設備	16,064,732	14,144,223	△1,920,509
建物及び構築物	6,147,869	6,236,623	88,754
機械、工具及び備品	2,032,389	2,118,915	86,526
土地	1,292,685	1,306,405	13,720
建設仮勘定	421,819	475,577	53,758
小計	37,005,609	35,272,791	△1,732,818
減価償却累計額	△27,286,588	△25,565,588	1,721,000
有形固定資産合計	9,719,021	9,707,203	△11,818
投資及びその他の資産			
関連会社投資	484,596	507,216	22,620
市場性のある有価証券及びその他の投資	495,290	552,254	56,964
営業権	1,314,645	1,355,737	41,092
ソフトウェア	1,209,485	1,197,194	△12,291
その他の無形資産	453,918	412,118	△41,800
その他の資産	1,492,076	1,558,670	66,594
繰延税金資産	768,871	889,024	120,153
投資及びその他の資産合計	6,218,881	6,472,213	253,332
資産合計	21,250,325	21,528,070	277,745

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成29年12月31日）	増　減（△）
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	227,207	377,194	149,987
１年以内の返済予定長期借入債務	681,904	587,451	△94,453
買掛金	1,612,996	1,365,246	△247,750
短期リース債務	14,430	13,011	△1,419
未払人件費	443,308	402,755	△40,553
未払法人税等	239,755	163,304	△76,451
未払消費税等	75,083	99,517	24,434
前受金	324,342	389,937	65,595
その他の流動負債	512,368	516,082	3,714
流動負債合計	4,131,393	3,914,497	△216,896
固定負債			
長期借入債務	3,168,478	3,154,018	△14,460
長期リース債務	25,568	23,680	△1,888
未払退職年金費用	1,599,381	1,645,420	46,039
ポイントプログラム引当金	103,047	102,115	△932
繰延税金負債	166,751	137,675	△29,076
その他の固定負債	497,132	504,835	7,703
固定負債合計	5,560,357	5,567,743	7,386
償還可能非支配持分	50,819	51,996	1,177
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	－
資本剰余金	2,862,035	2,841,567	△20,468
利益剰余金	5,626,155	6,092,304	466,149
その他の包括利益（△損失）累積額	1,562	73,402	71,840
自己株式	△375,223	△568,678	△193,455
株主資本合計	9,052,479	9,376,545	324,066
非支配持分	2,455,277	2,617,289	162,012
資本合計	11,507,756	11,993,834	486,078
負債及び資本合計	21,250,325	21,528,070	277,745

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）	増　減（△）
営業収益			
固定音声関連収入	919,161	858,886	△60,275
移動音声関連収入	651,378	706,412	55,034
IP系・パケット通信収入	2,842,376	2,860,996	18,620
通信端末機器販売収入	650,100	641,991	△8,109
システムインテグレーション収入	2,123,736	2,479,868	356,132
その他の営業収入	1,173,746	1,173,883	137
営業収益合計	8,360,497	8,722,036	361,539
営業費用			
サービス原価 （以下に個別掲記する科目を除く）	1,751,417	1,700,865	△50,552
通信端末機器原価 （以下に個別掲記する科目を除く）	654,772	675,388	20,616
システムインテグレーション原価 （以下に個別掲記する科目を除く）	1,496,570	1,774,817	278,247
減価償却費	1,082,890	995,564	△87,326
減損損失			
営業権	53,294	18,864	△34,430
メタルケーブル関連	－	124,800	124,800
その他	12,698	744	△11,954
販売費及び一般管理費	1,990,302	2,111,441	121,139
営業費用合計	7,041,943	7,402,483	360,540
営業利益	1,318,554	1,319,553	999
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△28,168	△25,276	2,892
受取利息	13,176	14,093	917
仲裁裁定金収入	－	147,646	147,646
その他、純額	3,635	△14,706	△18,341
営業外損益合計	△11,357	121,757	133,114
税引前四半期純利益	1,307,197	1,441,310	134,113
法人税等	424,841	457,585	32,744
当年度分	369,479	421,822	52,343
繰延税額	55,362	35,763	△19,599
持分法による投資利益（△損失）調整前利益	882,356	983,725	101,369
持分法による投資利益（△損失）	14,247	12,050	△2,197
四半期純利益	896,603	995,775	99,172
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	227,875	259,185	31,310
当社に帰属する四半期純利益	668,728	736,590	67,862
１株当たり情報：			
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	2,053,571,790	2,001,718,206	
当社に帰属する四半期純利益（円）	325.64	367.98	

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）	増　減（△）
四半期純利益	896,603	995,775	99,172
その他の包括利益（△損失）			
未実現有価証券評価損益	1,117	42,466	41,349
未実現デリバティブ評価損益	△2,415	737	3,152
外貨換算調整額	△97,527	61,778	159,305
年金債務調整額	8,173	5,670	△2,503
その他の包括利益（△損失）合計	△90,652	110,651	201,303
四半期包括利益（△損失）合計	805,951	1,106,426	300,475
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	217,645	294,645	77,000
当社に帰属する四半期包括利益（△損失）合計	588,306	811,781	223,475

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

① 配当に関する事項

当第３四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,922	60	平成29年３月31日	平成29年６月28日
平成29年11月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	150,484	75	平成29年９月30日	平成29年12月11日

② 自己株式に関する事項

平成28年12月12日、当社の取締役会は、平成28年12月13日から平成29年６月30日にかけて、発行済普通株式総数3,300万株、取得総額1,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成28年12月から平成29年３月にかけて21,693,800株を106,763百万円で取得しております。また、平成29年４月に8,893,400株を43,235百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

平成29年９月25日、当社の取締役会は、平成29年９月26日から平成30年３月31日にかけて、発行済普通株式総数3,000万株、取得総額1,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成29年10月から平成29年12月にかけて26,946,400株を150,000百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

（５）後発事象

NTTドコモにおける自己株式の取得

平成29年10月26日、NTTドコモの取締役会は、平成29年10月27日から平成30年３月31日における、発行済普通株式総数１億2,000万株、取得総額3,000億円の自己株式の取得枠に係る決議をしました。

平成29年12月11日、NTTドコモの取締役会は、平成29年12月12日から平成30年１月15日にかけて、発行済普通株式総数93,248,787株、取得総額2,500億円を上限に自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成30年２月６日に75,678,037株を202,893百万円で取得しました。当社は74,599,000株を200,000百万円で売却しており、当社のNTTドコモに対する持分比率が66.7%から66.0%に低下しました。当該取引に伴う持分変動差額については、平成30年３月31日時点の連結貸借対照表において資本剰余金に計上する予定であります。

また、NTTドコモの取締役会は、発行済普通株式総数44,321,963株※、取得総額97,107百万円※を上限として、本公開買付けの終了の翌日から平成30年３月31日までの間、東京証券取引所における市場買付けを実施することをあわせて決議しております。なお、平成30年１月における市場買付けによる取得はありません。

※ 取得枠から本公開買付けの取得数及び取得金額を差し引いた株数及び金額

≪予想の前提条件その他の関連する事項≫

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。